

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

10055

市政情報事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	2	多様な主体による協働・連携の推進
施策	1	市民協働の推進
取組方針	1	市民協働の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		一般管理費	
	大事業		市政情報事業	
中事業		市政情報事業		

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	市政情報課	岡野 哲也	435-1314
事業実施の根拠法令			関連課				

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	市民の知る権利の保障と市政への参加の促進を図る、市民の基本的 人権を擁護する、及び市の情報保護体制を確立することを目的とする。		情報公開・個人情報保護・情報セキュリティに関する総合窓口業務、行政資料の情報提供に関する事務 、情報公開・個人情報保護審査会及び審議会の庶務に関する事務を行う。			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
	行政資料提供 情報公開・個人情報保護に関 する総合窓口業務 審査会・審議会の庶務	行政資料提供 情報公開・個人情報保護に関 する総合窓口業務 審査会・審議会の庶務 情報セキュリティに関する研 修・監査・指導 情報セキュリティインシデン ト対応に関する窓口業務 セキュリティポリシーの改正	行政資料提供 情報公開・個人情報保護に関 する総合窓口業務 審査会・審議会の庶務 情報セキュリティに関する研 修・監査・指導 情報セキュリティインシデン ト対応に関する窓口業務 セキュリティポリシーの改正	個人情報の保護に配慮する とともに、行政資料の提供や 開示請求を始めとする情報公 開を積極的に行い、制度の適 正な運用の指導及び調整に努 める。	個人情報の保護に配慮すると ともに、行政資料の提供や開 示請求を始めとする情報公開 を積極的に行い、制度の適正 な運用の指導及び調整に努め る。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	2,355	1,711	2,160	1,808	1,931	2,262	1,739	0	0	0	
伸び率(%)	△9%	3%	△8.3%	5.7%	△10.6%	25.1%	△9.9%	△100%	△100%	0%	
人件費	正規職員	20,738	21,217	26,374	33,247	33,505	32,861	25,290	0	25,290	0
	正規職員以外	4,770	3,346	2,382	2,382	4,920	4,869	4,869	0	4,869	0
	小計	25,508	24,563	28,756	35,629	38,425	37,730	30,159	0	30,159	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	500	526	619	601	647	670	659	0	0	0	
一般財源(税等)	1,855	1,185	1,541	1,207	1,284	1,592	1,080	0	0	0	
所要人数 (人)	正規職員	2.60	2.66	3.30	4.16	4.16	4.08	3.14	0.00	3.14	0.00
	正規職員以外	1.91	1.34	0.96	0.96	0.96	0.95	0.95	0.00	0.95	0.00
主な予算内訳	委員報酬 972千円、消耗品費1,137千円 等										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
行政資料数		冊	目標値	2120	2120	2120	2120	2120
			実績値	1957	2028	1632		
			達成度(%)	92%	96%	77%	%	%
有償刊行物数		冊	目標値	43	43	43	43	43
			実績値	43	43	40		
			達成度(%)	100%	100%	93%	%	%
公文書開示請求(申出)・情報提供件数		件	目標値	500	500	500	500	500
			実績値	807	846	878		
			達成度(%)	161%	169%	176%	%	%
			目標値	150	150	150	150	150
個人情報保護開示請求件数		件	実績値	178	191	209		
			達成度(%)	119%	127%	139%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>公文書の開示請求等については、市民の知る権利の保障と市政への参加の促進を図るものであり、請求件数の増加が事業のニーズ等の妥当性・有効性・効率性に全て比例するものではない。</p> <p>また、情報セキュリティについては、個人情報をはじめ重要情報資産保護の観点から、各所属における対策が適正であるかを継続的に評価し、適切な指導や体制整備を講じる必要がある。</p> <p>以上のことから、本事業においては現状維持が適当と考える。</p>
見直し・改善内容	<p>情報提供については、市民の知る権利の保障と市政への参加の促進の観点から、行政資料の質の充実を図る。</p> <p>また、個人情報保護・情報セキュリティに関しては、部局を超えた組織横断的な体制の強化が求められることから、引き続き監査・研修等を通して重要情報資産の取り扱いに関する適正な運用を図るものとする。</p>